

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック!



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.24

2025.8.27



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!

注目のニュース

Featured Picks



HOT!

①大成建設、時速 60 キロ走行中の EV に無線給電成功 30 年代の実装想定



HOT!

②エチレン、記録的低稼働率続く 90%割れ丸3年

The Headlines

その他のニュース



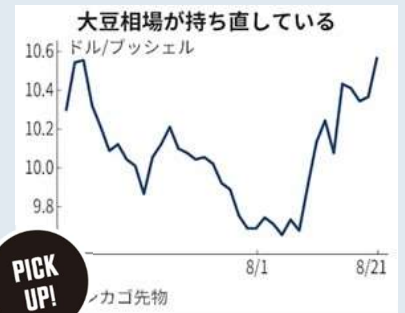
PICK UP!

③サカタイクス、欧州にインキ新工場検討



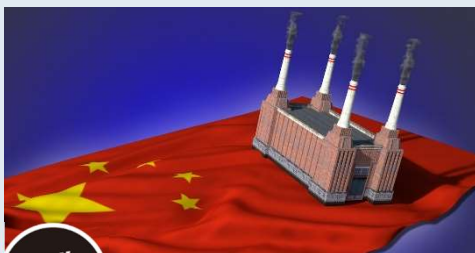
PICK UP!

④セイコーアドバンス、未利用素材活用のインキ開発



PICK UP!

⑤大豆相場、1カ月半ぶり高値 バイオ燃料向けの需要期待で



PICK UP!

⑥中国、石化など10産業で過剰能力削減 素材供給を最適化



PICK UP!

⑦[FT]米シェール、稼働や投資を抑制 OPEC 増産が直撃



⑧東洋エンジのSAF製造技術調査、NEDOが採択

①大成建設、時速 60 キロ走行中の EV に無線給電成功 30 年代の実装想定

2025 年 8 月 26 日 日本経済新聞



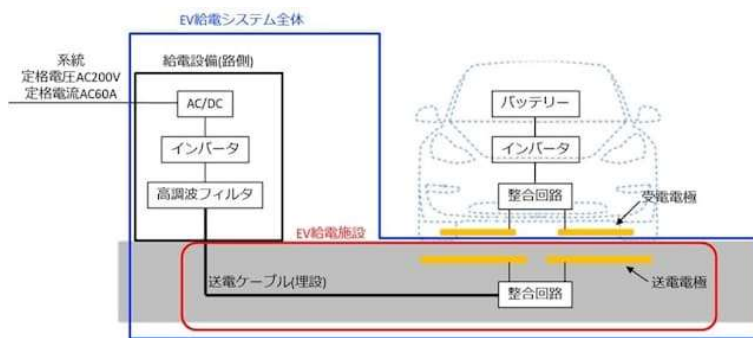
走行中無線給電実験の様子(出所:大成建設)

大成建設は電気自動車(EV)向けの無線給電道路を自社施設内に施工し、最高時速 60 キロメートルで走行するトレーラーへの給電に成功したと発表した。テストトラックに試験施工して電力の伝送効率や施工性などを検証した。道路側から給電できれば車両に搭載するバッテリーの小型化につながり、コスト低減や二酸化炭素(CO2)排出量の削減などが期待できる。

走行中ワイヤレス給電技術は、大林組などのコンソーシアムが大阪・関西万博の会場周回バスで乗客を乗せた実証実験を進めている。道路にこうした脱炭素設備を設置しやすくする改正道路法が 2025 年 4 月に成立するなど、法制度も実用化を後押ししている。

伝送効率 66%、以前から 20 ポイント改善

大成建設は高速道路での適用を視野に入れた無線給電道路「T-iPower Road」の実証を進めてきた。電力を伝送する媒体として、電極による電界を用いた電界結合方式を採用している。道路側に埋設した送電電極から EV 側の受電電極に電力を伝送する。



無線給電道路のシステム構成(出所:大成建設)

今回の実証実験は、同社グループ次世代技術実証センター(福島県田村市)にある 1 周 909 メートルのテストトラックで実施。20 メートル区間に無線給電道路を施工した。

送電電極となる厚さ 1 ミリメートル、幅 850 ミリメートルのステンレス鋼製シートを設置。埋設した送電ケーブルから電力を送り、受電電極を搭載したトレーラーを一般車両でけん引しながら最高時速 60 キロメートルで伝送効率などを検証した。



大成建設グループ次世代技術実証センターのテストトラック(出所:大成建設)

伝送効率は平均 66%で、道路側から最大 10 キロワットの送電出力に対して、EV 側で 6~7 キロワットの電力を受電した。小型の EV の電費と同等だという。

22 年度の実験では送電電極の伝送効率が大きく減少する箇所が存在し、平均の伝送効率が 46%だった。そこで送電電極にコンデンサーの役割を果たすシートを挟み込み、切れ目なく給電できるようにした。

大林組などとは方式異なる

日本では大林組やダイヘンなどのコンソーシアムが大阪・関西万博の会場外周道路で EV バスの走行中給電を実証している。道路に埋設した送電コイルの上を、EV の底部に搭載した受電コイルが通過すると電磁誘導の原理で電力を供給できる。一般的に伝送効率が高いものの、受電するタイミングは送電コイルの上を通過するときに限られる。

T-iPower Road では送電コイルよりも延長が長い送電電極を使用する。電極上を通過する間は継続して受電できる。大成建設技術センター先進技術開発部次世代建設技術開発室 WPT 推進チームの遠藤哲夫チームリーダーは「電気を送る時間は電界結合方式の方が優位性がある」と話す。

舗装の構造に伝送効率を上げる工夫を凝らしたため、通常のアスファルト舗装と構造は大きく異なる。

例えば、電界結合方式では水分が電界のエネルギーを熱消費してしまうため、構造に排水機能を持たせた。基層の下にプラスチック製の雨水浸透材を設置。さらにその下にグラウンドと呼ぶ水を通す穴を開けた金属製の板を挟んだ。グラウンドは電界が路床に漏れるのを防ぐ役割も果たす。遠藤チームリーダーは「グラウンドから上だけ電解が発生するようにすることで、送電の効率を上げる」と話す。

アスファルト混合物の骨材にも違いがある。表層や基層、上層路盤の骨材にセラミックを採用した。送電電極と受電電極の間は電気を通しにくい材料の方が効率よく伝送できるため、絶縁体のセラミックを使用した。表層や基層の施工は通常のアスファルト舗装と同じだ。

国土交通省は道路の脱炭素化を推進するため、改正道路法に基づく道路脱炭素化基本方針の策定を進めている。25 年 6 月に示した同方針案では、政府の実施施策の方向性の 1 つに走行中給電の技術開発や検証を挙げた。遠藤チームリーダーは「30 年代に高速道路での社会実装が始まると想定しており、そこを目指して技術開発を進めていく」と話す。

(日経クロステック/日経コンストラクション 筒井爽人)

[日経クロステック 2025 年 8 月 1 日付の記事を再構成]

②エチレン、記録的低稼働率続く 90%割れ丸3年

2025年8月22日 化学工業日報



国内のエチレン設備稼働率が記録的な低水準に陥っている。好況の目安とされる90%を連続で割り込んでいる期間が、7月で丸3年に達した。中国で大規模な能力増強が進んでおり、石油化学業界からは「オレフィン需給ギャップの惨憺たる状況は史上最悪レベル」との声も聞かれる。国内の能力削減が始まるのは2026年度以降であり、業界が構造的な収益性の改善に向かうには、年単位で時間がかかりそうだ。

石油化学工業協会が21日に公表した統計によると、7月のエチレン設備稼働率は77.7%（速報値）だった。エチレン生産量は前年同月比2%減の38万8400トンだった。

直近では70%台の稼働率が6カ月続いている。ただ、「実質的には80%を切って1年程度が経つ」（石化業界幹部）との見方もあるようだ。設備トラブルで停止していた装置の分、稼働率の分母が縮小して数値が押し上げられていた期間もあるとみられる。

中国ではいぜんとして能力増強が計画されている一方、国内では再編の動きがみえてきた。26年度には丸善石油化学が、27年度には出光興産とENEOSが、それぞれ東京湾岸地域でエチレン装置を1基ずつ停止する方向だ。西日本でも設備集約を視野に入れた企業間連携が模索されている。

海外の増設計画を元に、業界各社は現在の基礎化学品の需給バランスを前もってある程度見通すことは可能だったが、結果的に構造改革の実施まで数年にわたり、収益性の低い操業体制が避けられない状況となった。ある石化企業の幹部は「中国の新設プラントが計画通りには立ち上がらないだろうと甘く見立てていた部分があった」と振り返る。

〔25年7月の4樹脂出荷・在庫実績〕(単位:千t、%、▲はマイナス)

| | | 出 荷 | | | 在庫 |
|------|---------|-------|-----|-------|-------|
| | | 国内 | 輸出 | 荷計 | |
| LDPE | 数 | 100.6 | 7.0 | 107.6 | 337.5 |
| | 前月比増減 | 10 | 4 | 10 | ▲4 |
| | 前年同月比増減 | ▲5 | ▲13 | ▲6 | ▲1 |
| HDPE | 数 | 49.2 | 4.1 | 53.3 | 205.6 |
| | 前月比増減 | 4 | ▲15 | 2 | ▲6 |
| | 前年同月比増減 | ▲9 | ▲20 | ▲10 | 22 |
| P P | 数 | 171.9 | 5.1 | 177.0 | 493.4 |
| | 前月比増減 | 8 | ▲27 | 7 | ▲5 |
| | 前年同月比増減 | 2 | ▲28 | 0 | 2 |
| P S | 数 | 46.1 | 3.9 | 50.0 | 79.5 |
| | 前月比増減 | 15 | 32 | 16 | ▲5 |
| | 前年同月比増減 | 5 | 4 | 5 | ▲7 |

誘導品のポリオレフィンについても、「需要の回復は力強さを欠いており、下げ止まりが見えない」（業界関係者）状況。石化協の統計によると、主要4樹脂の7月の国内出荷は、ポリスチレン（PS）が前年比5%増えた一方、低密度ポリエチレン（LDPE）と高密度ポリエチレン（HDPE）は前年を割り込んだ。ポリプロピレン（PP）は2%増だったが、射出成形・中空成形分野を除くほとんどの分野で前年を下回った。

〔25年7月の主要石化製品生産〕(単位:千t、%、▲はマイナス)

| 国 | 内 | 生産量 | 前月比増減 | 前年同月比増減 |
|-----------|-----|-------|-------|---------|
| エチレン | | 388.4 | 9 | ▲2 |
| L D P E | | 93.1 | 19 | ▲19 |
| H D P E | | 41.7 | 47 | ▲11 |
| P | P | 146.9 | 18 | ▲15 |
| P | S | 45.4 | 22 | ▲8 |
| S | M | 108.4 | 3 | ▲3 |
| P | V C | 124.9 | 22 | ▲10 |
| V | C M | 196.7 | 40 | ▲11 |
| MMAモノマー | | 25.4 | 33 | ▲19 |
| E | O | 40.6 | 20 | ▲9 |
| E | G | 16.9 | 21 | ▲29 |
| アセトアルデヒド | | 11.7 | 19 | ▲38 |
| A | N | 14.0 | ▲9 | ▲45 |
| SBR(ソリッド) | | 23.9 | ▲5 | ▲21 |
| BR(ソリッド) | | 18.3 | ▲21 | ▲5 |
| ベンゼン | | 199.6 | 1 | ▲2 |
| トルエン | | 68.1 | ▲4 | ▲30 |
| キシレン | | 268.1 | 7 | ▲2 |

石化製品全般の7月の生産実績をみると、「定修による能力の落ち込みも薄らぎ、多くの製品で前月に対し生産の伸長が見られる」(石化協)。ただ、メタクリル酸メチル(MMA)モノマーや酸化エチレン(EO)、スチレンブタジエンゴム(SBR)、ブタジエンゴム(BR)などは前年比マイナスとなった。

ベンゼン、トルエン、キシレンの生産量もそれぞれ前年を下回った。芳香族化合物(アロマ)では、米国の関税政策などを背景にマージンが悪化している。それでも、パラキシレン市況は足元で回復しつつあり、「オレフィンと比べればアロマのほうが事業環境は明るい」(業界関係者)ようだ。

③ サカタインクス、欧州にインキ新工場検討

2025年8月22日 化学工業日報



グラビア・フレキシインキなどの軟包材向け製品をスペインやドイツを中心に展開する

サカタインクスは欧州で工場新設を検討する。グラビア・フレキシインキなどの軟包材向け製品をスペインやドイツを中心に展開するなか、現状の生産・販売体制を見直す一環として計画。EMEA(欧州・中東・アフリカ)を広範にカバーする輸出拠点としてコスト競争力を追求し、東欧エリアを念頭に工場取得を狙う。2024~26年度の3カ年累計で150億円を計上する戦略投資枠の一部を充てる予定で、年内にも方向性を打ち出す構えだ。

印刷インキの欧州展開は長らく英インクス・インターナショナル・UKで生産する缶用メタルインキを主軸としつつ、軟包材用インキはスペインのサカタインクス・エスパーニャから供給してきた。20年には玩具・ノベルティなどに使うパッド印刷向け転写インキの寡占メーカーとして知られる独A. M. Ramp&Co. (RUCO)を買収し、軟包材向けのテコ入れに資する新たな生産拠点としても活用してきた。

RUCO買収によってドイツでの商圏獲得に成功したものの、いぜん包材用の中核拠点はスペインと言える状況。上野吉昭社長は「欧州連合(EU)域内での競争力強化や広範なエリアをカバーしうる物流網の確保が必要」と述べ、RUCOに続く新拠点取得に意欲を示す。東欧が有力な候補地になるとみられ、コンバーターの集積が進んで内需の成長も期待できるポーランドなどを念頭に検討を進めていく。印刷インキ事業の欧州セグメントは18年度から営業損失を計上してきたが、域内の消費低迷・コスト上昇を受けつつも24年度に黒字転換した段階にある。25年度も3億円の営業利益を確保する見通しだが、EMEAで商圏を広げて黒字拡大につなげる。

日系同業のインキ生産拠点も西欧の高コスト国から周辺エリアへと軸足を移しつつあり、DIC系のサンケミカルは10年代からポーランド、スペイン、トルコなどへの生産移管を実行。artienceも16年にトルコ大手のDYOプリンティングインクス(現トーヨープリンティングインクス)を買収した上、既存工場も立地したマニサ工業団地内に合計109億円を投じて新工場を建設。20年からラミネート接着剤・グラビアインキと段階的に進めてきた増強工事を終え、25年春に稼働を始めたばかりだ。

④ セイコーアドバンス、未利用素材活用のインキ開発

2025年8月25日 化学工業日報



竹炭を使った黒色インキのマット化に成功した(右)

スクリーン印刷インキなどを手がけるセイコーアドバンス(東京都豊島区)は、竹や貝殻などの未利用素材を顔料に使ったインキを開発した。環境対応のニーズが高まる自動車分野への展開を計画する。「未利用素材を活用したインキの供給を通じ、企業の環境対応の取り組みに一役を担える」(同社担当者)。

開発したインキは、竹や貝殻などの未利用素材に新たな価値を与える「アップサイクル」製品だ。国内では放置された竹林が農林業に悪影響を及ぼしたり、温暖化防止機能が低減する「竹害」が問題となるほか、身を取った後の貝殻も処分に困るケースが多い。竹や貝殻を原料に利用することで、野焼きのように焼却処分せずに済む。

同社は以前から竹にしかない物性を見出していた。とくに竹炭を顔料に使った黒色インキは高抵抗値・高隠蔽性を持つ。すでにカーナビの枠部分といった電子部品向けに竹を原料に使ったインキを製品化しており、特許も取得済み。今回のインキの開発にも独自技術を応用した。

竹を原料に使ったインキでは黒色以外の展開も検討中で、オーバーコートにも適用できるように透明化やマット化の開発・提案を進めている。環境配慮型製品の需要が高まるとみて、自動車の内装加飾やセンターコンソールパネル、ドアパネルといった用途を主なターゲットとして展開していく計画だ。

同社は20年以上前から環境対応製品を開発・製品化してきた。生分解性樹脂を100%使用した「BDRシリーズ」や植物由来のバイオマスインキ「HF BIDシリーズ」などを展開し、化粧品に採用されるなど実績を重ねてきた。最近ではほかにも、環境対応を重視した製品としてポリプロピレン(PP)を使用したインサートインキを製造した。PPフィルムに印刷することで材料全体としてのモノマテリアル(単一素材)化を実現し、リサイクル性を高めることが可能になる。

製品だけでなく、製造段階からの環境対応にも力を入れる。同社の国内製造拠点である埼玉工場(埼玉県蓮田市)や工場内の管理棟では、太陽光による再生可能エネルギーを100%使用している。二酸化炭素(CO₂)が発生しない発電方法を用いることで、製品製造に関するCO₂排出量の削減が可能だ。同社は「再生可能エネルギーを使用して製品を製造しているので自社製品はすべて環境対応製品と言える」と話し、環境対応への取り組みについて自信を見せた。

⑤大豆相場、1カ月半ぶり高値 バイオ燃料向けの需要期待で

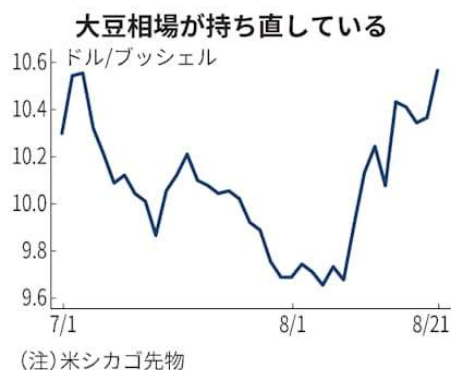
2025年8月22日 日本経済新聞



大豆を搾ることで大豆油と飼料用ミールを生産する=ロイター

家畜飼料や食用油の原料となる大豆の相場が回復している。生産量が落ち込むとの見通しや中長期的なバイオ燃料向けの需要期待を支えに、国際価格は一時1カ月半ぶりの高値を付けた。当面の相場は上値を追うとの見方が出ている。

国際指標となる米シカゴ商品取引所大豆先物の中心限月で11月物は21日、一時前日比2%高い1ブッシェル10.5ドル台と、7月上旬以来1カ月半ぶりの高値を付けた。8月上旬ごろまでは10ドルを割る場面が多かったが、足元で相場はほぼ右肩上がりだ。弱気に傾いていた投機筋も、値ごろ感などから買い戻しの動きがみられる。



バイオ燃料向けの大豆油の需要期待が相場を支えている。米環境保護局(EPA)はガソリンなどに混ぜるバイオ燃料の使用義務量を提示しており、係争中である小規模の石油精製業者向けの減免に関して部分的なものにとどまるとの見方が強まった。大豆市場関係者の間でバイオ燃料の政策や中長期的な需要拡大への期待が高まっている。

米農務省(USDA)は8月に公表した需給統計で大豆の作付面積を下方修正し、6年ぶりの低水準となる見通しを示した。マーケット・リスク・アドバイザーの檜垣元一郎フェローは「生産量の落ち込みや大豆油の需要拡大を受けて大豆需給のタイト感が増している。バイオ燃料の政策が進展すれば、当面の相場は上値を追う可能性がある」と指摘する。

⑥ 中国、石化など10産業で過剰能力削減 素材供給を最適化

2025年8月19日 化学工業日報



中国のEV市場では今年、シャオミが躍進。激しい競争が繰り広げられている

【上海＝中村幸岳】中国政府は石油化学、鉄鋼、非鉄金属、建材など10産業を対象に、過剰生産能力の削減に乗り出す。同国工業情報化省が先月、過当競争に陥っている産業の構造調整を実施し、基準に満たない工場を淘汰する方針を発表した。中国では汎用品のみならず、電池・半導体材料など先端部門を含む多くの業界で過剰能力が深刻化。国内経済の回復遅れやデフレ懸念の要因ともされている。諸外国も政策の実効性に注目している。

工業情報化省の謝少鋒総工程師(※)は7月に北京で開催された会見で「重要産業の安定成長を促すため、新政策を実行に移す」と述べた。各産業の集積度が高い省から先行して老朽工場や環境基準に満たない小規模工場の閉鎖、先端製品への生産シフト支援といった構造転換を実施し、「供給を最適化」させる。石化市場関係者によると、今秋にも具体策が発表される見通し。

中国産業界では近年、し烈な国内競争を勝ち抜き、世界的に高い存在感を備える企業が増加。例えば石化業界では万華化学、恒力石化、榮盛石化などが製油所からの一貫生産体制を築き上げ、欧米グローバル企業に匹敵、また一部製品では凌駕する規模となった。また電気自動車(EV)では昨年、BYDの売上高は1000億ドルの大台を超え、米テスラを上回った。

しかし、いわば弱肉強食の競争の副作用は小さくない。幅広い工業製品で過剰生産が顕在化し、製品市況の悪化→企業業績の悪化→従業員給与の削減→家計可処分所得の減少→消費停滞→景気回復遅れ、という負のスパイラルに陥った。

塩化ビニル樹脂を例にとると、中国の2020年平均価格は1トン約7000元(約14万4000円)を上回る水準だったが、25年7月は同5000元強と約3割下落。国内価格の低下は、アジア諸国への中国産塩ビ樹脂流入につながっている。

また新車販売の4割を占めるまでになったEVは、21年に30万元前後だった売れ筋車種の価格が、値下げ合戦の結果、今年上期は20万元前後まで下がった。

デフレ懸念が高まるなか、中国政府は過度な競争を抑制する方向に舵を切り、7月には国務院がEV産業の過度の競争を規制・抑制する方針を打ち出した。

鉄鋼業界でもすでに生産抑制方針が打ち出された。業界筋によると年間粗鋼生産枠の上限が引き下げられ、地方政府にも減産指示が出されたようだ。今年の生産量は10億トンを超える見通し(昨年生産実績は10億500万トン)。中国国家統計局によると、1～6月期の全国粗鋼生産量は5億1482万トンと前年同期比3%減少。一定の効果がみられる。

また太陽光発電パネルは今上期、生産が前年同期比7%増えたが、原料の多結晶シリコンは43%、シリコンウエハーは21%のそれぞれ大幅減。太陽光パネルも能力削減対象になっているもようで、6月には新エネルギーの固定価格買い取り制度が撤廃されたため、下期は生産が減少に転じるとみられている。

石化業界では新政策により、来年始動する第15次5カ年計画下でプラントに対する省エネ・生産性基準がより厳格に適用され、投資認可を取得しにくくなるといった可能性がある。

一方で新政策の実効性には懸念も残る。例えば製油所の原油処理能力はすでに年間10億トン(日量約2000万バレル)の上限が設定されているが、中国石油化工(シノペック)によると今年末時点で中国の処理能力は最大9億7000万トンに達する。国有企業の製油所の新設・リバンプが続くため、処理能力は12億トンに達することが確実。老朽・小規模拠点の淘汰が追いついていないのが実情だ。

中国国内で余剰となった安価な工業製品は海外に直接輸出、もしくは第3国を通じて海外に供給され「デフレ輸出」とも言われる。

しかし、景気の現状を考えると短期にドラスティックな措置が講じられることは考えにくい。政策はあくまで「余剰能力」の解消を目指すものであり、石化製品の能力が現状比で削減されるわけではない。エチレン能力の増加が続くことにも変わりはなく、日本を含む近隣諸国が新政策の効果を実感するまでには一定の時間を要する、というのが市場の見方だ。

※謝少鋒総工師…技術的側面から政策を立案・統括する役割を担う。企業の最高技術責任者(CTO)に相当。

⑦[FT]米シェール、稼働や投資を抑制 OPEC 増産が直撃

2025年8月25日 日本経済新聞

米国のシェールオイル・ガス開発企業が石油掘削装置(リグ)の稼働数を減らし、支出を削っている。石油輸出国機構(OPEC)主導で原油安が進み、採算が悪化するのを避けるためだ。



米テキサス州の油田掘削現場。原油価格は4月1日以降11%下落し、米シェール業界の損益分岐点を下回っている=ロイター

米シェール業界の活動水準を示す重要指標であるシェールオイル・ガス井のフラッキング(水圧採掘)作業員数は8月第2週、4年ぶりの低い水準に落ち込んだ。

米エネルギー情報局(EIA)は米国の原油生産量が2026年に減少すると予測している。原油価格がシェール各社の損益分岐点を下回っているためだ。シェール企業幹部はそろって、OPEC加盟国やロシアとの新たな「価格競争」のさなかにあると指摘する。

米テキサス州で採掘するラティゴ・ペトロリアムのカーク・エドワーズ最高経営責任者(CEO)は「トランプ政権は我々の状況が『掘って、掘って、掘りまくれ』から『とにかく待て』に変わったことを分かっていない」と話す。「原油価格が75ドル(約1万1000円)前後に戻って安定するまで、リグ稼働数を増やすつもりはない」という。

米シェール大手、パイオニア・ナチュラル・リソースズの元CEO、スコット・シェフィールド氏は「(OPECが)市場シェアを高める最善の方法は、原油価格を数年間60ドル台に維持することだ。そうすれば米国内のシェールをはじめ世界各地での投資や探査が減る」と語った。

国際エネルギー機関(IEA)は13日、サウジアラビア主導による世界の石油生産量の急増および予想以上の需要の伸び悩みから、市場は「大幅な過剰供給」に陥る可能性がある」と指摘した。

米原油指標である WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)は足元で、米ダラス連銀が試算したシェール業者の損益分岐点である 65 ドルを下回って推移している。中東の混乱が石油生産量に打撃を及ぼすとの懸念は一転し、米国では供給過剰への不安が広がっている。

米銀大手バンク・オブ・アメリカでグローバル商品デリバティブ(金融派生商品)調査部門の責任者を務めるフランシスコ・ブランチ氏は「サウジアラビアが OPEC の増産を主導しているのは、米シェール業界に奪われたシェアを取り戻したいからだ」と指摘する。「価格競争は持久戦になる」と見ている。

米調査会社エンベラスによると、米シェール大手 20 社(メジャーのエクソンモービルと米シェブロンを除く)は、25 年の設備投資予算を年初時点と比べて約 18 億ドル減らした。各社は掘削リグの稼働数を減らしており、米石油サービス・設備ベイカー・ヒューズによると、8 月第 2 週の米陸上油田のリグ稼働数は 539 基と前年同時期を 10%近く下回った。

By Jamie Smyth and Kristina Shevory

(2025 年 8 月 14 日付 英フィナンシャル・タイムズ電子版 <https://www.ft.com/>)

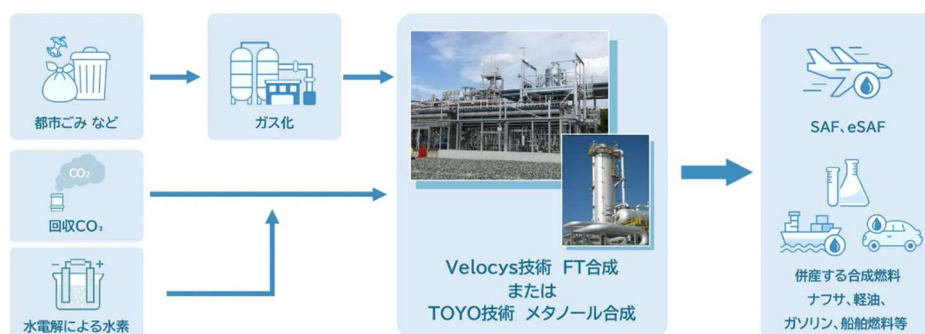
⑧ 東洋エンジの SAF 製造技術調査、NEDO が採択

2025 年 8 月 22 日 化学工業日報

東洋エンジニアリングは 21 日、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発事業に「原料を拡大したガス化 FT 合成 SAF および eSAF 製造可能性調査」が採択されたと発表した。SAF(持続可能な航空燃料)は航空分野の脱炭素化に不可欠とされている。事業期間は 2025 年度から 26 年度の約 1 年半。

同社は同事業で、都市ごみなど多様な原料を対象に、ガス化 FT 合成およびメタノール経由 SAF 製造技術およびその経済性を調査する。FT 合成技術には米ヴェロシスが保有する先進的な技術を、メタノール製造については東洋エンジンが長年培ってきた独自技術を活用する。

調査する項目は、多様な原料を利用したガス化 FT 合成またはメタノール経由による SAF 供給ポテンシャルの数値化、両製造ルートの技術的・経済的な特徴の整理と比較、SAF 製造に加えガソリンや軽油などの合成燃料を併産することによる事業性向上の可能性、再エネ由来水素と回収二酸化炭素(CO₂)を原料とする eSAF 普及に向けた課題整理と技術開発の方向性提示—の 4 点。



⑨ 韓国政府、石化10社にナフサ設備削減要請

2025年8月22日 化学工業日報

韓国のク・ユン Chol 経済副総理兼企画財政部長官は20日、産業競争力強化関係閣僚会議の席上、韓国の主要石油化学企業10社が事業再編協約を締結することを明らかにした。年末までに現状の4分の1に相当する最大370万トンのナフサ分解装置設備を削減することを目標に、各社が具体的な事業再編計画を提出する。

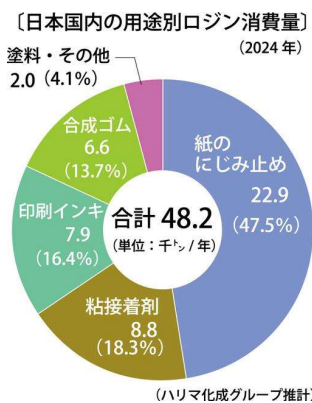
長官は「中国・中東などによる世界的な供給過剰が予見されていたにもかかわらず、国内業界は過去の好況に酔いしれ、むしろ設備を増設し、高付加価値化への転換にも失敗し、大きな困難に直面している」との認識を示した。「『耐えれば何とかなる』一時しのぎで乗り切れる」といった安易な認識では、現在の危機を絶対に克服できない」とし、早期に「年末ではなく、今すぐ来月にも」拘束力のある事業再編および競争力強化計画を提示することを求めた。

さらに、「業界が提出した計画に真摯さが認められれば、政府も研究開発支援、規制緩和、金融・税制などの総合対策を適時に準備・実施する」と約束する一方で、「事業再編を先延ばしにしたり、便乗しようとする企業については、政府支援の対象から除外するなど、断固たる対応を取る」と厳しい姿勢を示した。

韓国政府は2024年12月、石油化学産業の競争力強化策を発表。25年初頭に産業界が独立した専門機関を通じて石化産業の再編計画を策定することを求めている。

⑩ ロジン特集 再生可能な天然資源、ロジン

2025年8月22日 化学工業日報



ロジンは、樹脂、ゴム、接着剤、香料、医薬品など、さまざまな産業で使用される植物由来の天然物質。ハリマ化成グループの推計によると、2024年の世界のロジン生産量は前年比5万トン減の115万トンとわずかに減少した。内訳をみると、ガムロジン79万トン(同1万トン減)、トールロジン36万トン(同4万トン減)で、ウッドロジンの生産はなくなっている。

<米社が蒸留停止>

ガムロジンは、松の幹に切り傷をつけて得られる生松脂から蒸留によりテレピン油を除いたもの。24年の主要生産国は、中国(39万6000トン)、ブラジル(13万5000トン)、インドネシア(10万トン)、ベトナム(6万7000トン)、アルゼンチン(3万2000トン)となっており、国ごとに増減がみられた。一方、パルプを製造する際に発生する副生物「粗トール油(CTO)」を蒸留して得られるトールロジンは、米国が主要生産国である。24年の生産量は12万3000トンで、米インジェビティ社の蒸留停止によって大きく数量を落としている。対照的に、北欧のフィンランド(9万トン)とスウェーデン(8万5000トン)は生産量を上げているが、全体では4万トンの減少となった。

各生産国のロジンの輸出状況は、ブラジル(9万2000トン)に続き、インドネシア(9万トン)、ベトナム(約5万トン)、米国(3万トン)、アルゼンチン(2万トン)となっている。

中国は18年以降、輸入超過が続いており、24年は輸出量1万3000トンに対し、輸入量は10万9000トンと大きく上回っている(中国を除き、ロジン生産量に関する公表データがなく、ベトナムの輸出量と合わせてハリマ化成グループの推測値)。

24年の日本国内消費量は、前年比7600トン減の4万8000トン。用途別では最大需要の紙のにじみ止め(サイズ剤)が2万3000トンと前年並みであったが、粘接着剤(9000トン)、印刷インキ(8000トン)、合成ゴム(7000トン)などは需要が減少している。

<価格は前年並み>

市況面では、22年5月に347円/キログラム(中国品・通関価格)と史上最高値を更新したが、その後はロシア・ウクライナ紛争による欧州経済の後退や中国経済の回復の遅れなどから世界のロジン需要は停滞気味で推移。その結果、24年は平均で270円/キログラム(同)と前年並みであった。足元では若干円高になっているものの24年後半から中国出荷価格が上昇。25年収穫分がまだ流通していないこともあり、現在の価格は300円/キログラム(同)を超える状況である。

24年の日本のロジン輸入量は前年比7000トン減の2万5000トン。国別では、ベトナム(6000トン)、インドネシア・ブラジル(5000トン)、中国(4000トン)となっている。

米国の関税政策によるロジン業界への影響は、自動車産業のような明確な方向性が見えていない。ロジンは米国、アジアの各域内で貿易されているため、直接的な影響は限定的であるが、川下産業への波及やアジア域内での供給過剰感が生じる可能性がないと言えない。

ガムロジンを取り巻く環境としては、中国でのエチレン設備増設による石油樹脂の生産増加が見られており、ガムロジンとの競合が激しくなっている。同じく松から得られるテレピン油は、香料原料などに使用され、世界的に需要が増加していることから、販売価格が23年11月以降上昇している。ガムロジン生産者は、ガムロジンとテレピン油の市況価格のバランスによって採算が左右されるが、テレピン市況は今年も好調と言われており、ガムロジンの生産も現状のまま大きく変わらない見込み。

<燃料需要安定へ>

トールロジンを取り巻く環境としては、CTOがバイオマス燃料向けの非可食原料として評価され、一時期トールロジンの価格が高騰したが、現在は落ち着きを見せている。欧州でのバイオ燃料生産は、ロシアのウクライナ侵攻による景気低迷の影響を受け陰りも見えたが、直近では根底にある地球温暖化対策の観点から順調に増加している。その原料としてはサステナブルな廃食油や牛脂などが使用されるが、北欧ではCTO由来のトール油脂肪酸が使用されている。今後も市況に影響を与える燃料需要は増加していくが、コスト面との両立は不可避であり経済合理性がともなう範囲で安定的に消費されていくと予想される。

<多様分野で伸長>

中長期的には、ロジンは再生可能天然資源として関心が高まっており、さまざまな分野でグローバルに伸びていくとされている。国内のロジン誘導体メーカーは、高機能・高付加価値化による応用領域の開拓や、既存用途における環境対応製品の開発を加速させ、今後もロジンおよびロジン誘導体はその市場規模の拡大が見込まれる。

⑪ 週間原油コストの推移

週間コスト 上昇 1 円 50 銭に迫る

原油相場 3 週ぶり反発

2025 年 8 月 27 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

| | 期間 | 原油相場 | | 為替レート(▲は円高) | | 円建て原油コスト | |
|-------------|-----------|--------|-------|-------------|-------|----------|-------|
| | | ドル/バレル | 前週比 | ドル/円 | 前週比 | 円/ℓ | 前週比 |
| 火曜日～ 月曜日 | 7/15～7/21 | 70.37 | ▲0.80 | 149.49 | 1.98 | 66.16 | 0.13 |
| | 7/22～7/28 | 71.01 | 0.64 | 148.13 | ▲1.36 | 66.16 | 0.00 |
| | 7/29～8/4 | 73.79 | 2.78 | 149.92 | 1.79 | 69.58 | 3.42 |
| | 8/5～8/11 | 69.15 | ▲4.64 | 148.39 | ▲1.53 | 64.54 | ▲5.04 |
| | 8/12～8/18 | 67.88 | ▲1.27 | 148.63 | 0.24 | 63.45 | ▲1.09 |
| | 8/19～8/25 | 69.28 | 1.40 | 148.82 | 0.19 | 64.84 | 1.39 |
| 水曜日～ 火曜日 | 7/16～7/22 | 70.43 | ▲0.81 | 149.43 | 1.60 | 66.19 | ▲0.05 |
| | 7/23～7/29 | 71.24 | 0.81 | 148.34 | ▲1.09 | 66.46 | 0.27 |
| | 7/30～8/5 | 73.68 | 2.44 | 149.61 | 1.27 | 69.33 | 2.87 |
| | 8/6～8/12 | 68.84 | ▲4.84 | 148.76 | ▲0.85 | 64.41 | ▲4.92 |
| | 8/13～8/19 | 67.81 | ▲1.03 | 148.52 | ▲0.24 | 63.34 | ▲1.07 |
| | 8/20～8/26 | 69.71 | 1.90 | 148.67 | 0.15 | 65.18 | 1.84 |

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303